

上野原市 GIGA スクール構想の基本方針

令和 2 年 11 月 18 日

はじめに

文部科学省が進める「GIGA スクール構想」は、児童生徒 1 人 1 台の端末（コンピュータ）と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで公正に個別最適な学習環境を整え、多様な子どもたちの資質・能力を育成する ICT 教育実現のプロジェクトのことです。令和時代の新しい教育環境とこれまでの伝統的な教育実践のベストミックスで、児童・生徒の学習環境の充実や主体的・対話的で深い学びの視点からの授業や学習の改善につなげていくことが期待されます。プロジェクトは、当初予定では令和 5 年度までに段階的に整備する計画でしたが、新型コロナウイルス感染症による長期の臨時休業があり、令和 2 年度中の 1 人 1 台端末と高速ネットワークの整備完了の計画となりました。なお、構想名の「GIGA」は「Global and Innovation Gateway for All」の略語で、“すべての子どもたちへのグローバルで革新的な入り口” という意味が込められていると考えられています。

このような背景を踏まえ、上野原市教育委員会では国が示した GIGA スクール構想の理念と上野原市教育振興基本計画の方向性を踏まえつつ、本市の ICT 教育の中心となる上野原市 GIGA スクール構想の基本方針を示します。この基本方針の方向性を学校現場の先生方等と共有しながら、ICT を活用した協働学習や学力向上など新しい時代の学びの実現を目指します。

上野原市教育振興基本計画との関連

現在の「上野原市教育振興基本計画」は平成 29 年度から平成 33 年度までの 5 カ年を計画の期間としています。基本理念「健やかに学び 輝く未来を拓く 心ふれあう上野原の人づくり」をかなえるために次の目標を掲げています。

目標 1 社会を生き抜く力を育む教育体制の充実に向けて取り組みます

目標 2 生涯学習と文化・スポーツ活動の振興に向けて取り組みます

目標 3 魅力ある学校づくりと家庭・地域と連携した教育に取り組めます

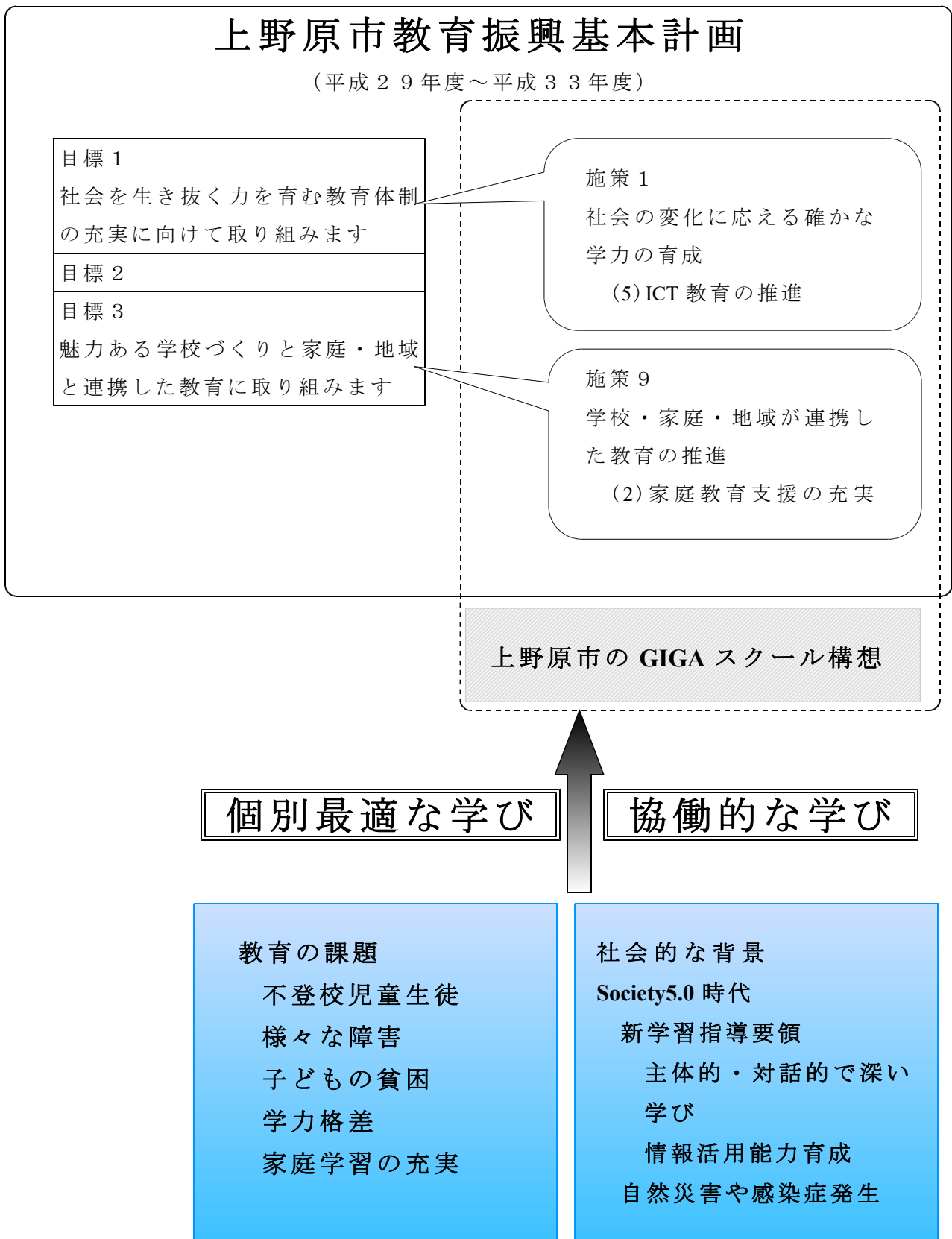
本市の GIGA スクール構想の基本方針は、このなかの目標 1 の施策 1 「社会の変化に応える学力の育成」と目標 3 の施策 9 「学校・家庭・地域が連携した教育の推進」と大きな関連があります。

目標 1 では、社会の変化に応える学力、変化の激しいこれからの社会を生きる子どもたちの確かな学力を育むこととなります。そこでは、知識や技能に加えて、学ぶ意欲や自分で課題を見つけ、自ら学び、主体的に判断し、行動し、よりよく問題解決する資質や能力等の育成が求められます。具体的には、児童・生徒が生き生きとしてわかりやすい学び、問題発見や解決を念頭に置いた深い学び、他者との対話的な学び、見通しと振り返りのある学びの実現で、主体的・対話的で深い学び、児童・生徒一人一人の学習状況を把握して学力向上を目指す個別最適な学び、情報社会を生き抜くために必要な情報活用能力（情報活用の実践力、情報の科学的理解、情報社会に参画する態度）を育む学び、タブレット等 ICT 機器を活用した学びにつなげます。

目標 3 では、学校と家庭との連携した教育を推進することとなります。家庭教育はすべての教育の出発点であり、子どもが基本的な生活習慣などを身につける上で重要な役割を果たすとともに、家庭での学習と児童・生徒の学力とは相関があります。新型コロナウイルス感染症の臨時休業中のオンライン学習の取り組みのように、1 人 1 台端末を家庭に持ち帰り ICT を活用した学習の実践を通して家庭学習の支援と充実を目指します。

本市の GIGA スクール構想の基本方針では、1 人 1 台端末の整備を行い、多様な子どもたちの資質・能力がより確実に育成できる ICT 教育環境での教育実践で彼らの学力の向上を目指していきます。さらに、不登校対策や特別支援教育そして子どもの貧困問題等の課題解決も図っていきます。

■上野原市の GIGA スクール構想の構成図



環境の整備

■端末選定について

GIGA スクール構想において、文部科学省が示した3つのOSの端末モデル（Microsoft Windows、Google Chrome OS、iPadOS）から、本市では情報教育推進委員会でGoogle Chrome OSを選定することが確認されました。

- 理由1 OSが軽量で、性能の低い端末であっても電源を入れてから起動までの時間が短く小中学校の授業での活用が期待できること。
- 理由2 集中管理について、一つの端末から同じドメインすべての端末管理とユーザ管理が比較的容易にできること。
- 理由3 教育現場で実績のある学習ツール classroom を含む「G Suite for Education」が利用できること。

■ 端末の整備

山梨県による共同調達で端末を整備します。具体的な端末は次のようになります。

端末名 NEC Chromebook Y1 Gen 2

主な仕様 Chrome OS、画面 11.6 型（タッチパネル 1366 × 768 ドット）

Celeron N4020、ストレージ：eMMC 32GB、メモリ：4 GB

JIS 標準配列キーボード

USB3.0 Type-A × 2 Type-C × 2

インカメラ／アウトカメラ搭載

駆動時間 約 10 時間、質量 約 1.35kg

納入について

R3 年 3 月末までに納入



■ 校内 LAN 等の整備

端末の導入に合わせて、普通教室に校内 LAN を整備します。特別教室用には、無線 LAN アクセスポイントを 3 台整備して対応します。また、端末の充電や保管のための「充電保管庫」を設置します。

■クラウドサービスの活用

「Google」が提供する教育機関向けクラウド型グループウェア「G Suite for Education」（以下、G Suite という。）を採用します。これについては、すでに市内の児童・生徒および教職員にアカウントを配布しています。G Suite には、前述の端末管理・ユーザ管理・授業支援に加えて、文書作成機能、表計算機能、プレゼンテーション機能、アンケート作成集計機能、テレビ会議機能等様々なサービスが準備されています。このサービス

の活用で、児童・生徒が社会に出た際に必要となる情報処理能力や文書やプレゼンテーション資料作成をするための基本的な技能も身につけることができます。またクラウドサービスの特性を生かすことで、非常災害や感染症による長期臨時休業中の児童・生徒の学びや不登校児童・生徒への対応についても活用が期待できます。

さらに、公正で個別最適化の学びを実現するため、1人1台端末を活用するため、クラウド型学習支援ソフトとして「ミライシード」を導入します。ミライシードは、個別学習ソフトのドリルパーク、授業支援のオクリンク、協働学習のムーブノート、学びの連続・蓄積を一元管理するカルテ等によって構成される小中学校向けのオールインワン型学習ソフトです。本市では、このソフトを活用して、基礎学力の向上や主体的・対話的で深い学びの実現を目指すと同時に、蓄積されたデータによる GIGA スクール構想による児童・生徒の学習効果検証も計画します。

なお、ミライシードに含まれるドリルパークの利用は、従来利用している紙ベースドリル教材の購入費用削減にもつながると考えています。

■家庭学習への支援

1人1台端末を家庭に持ち帰り、G Suite やミライシードを利用することやインターネットを活用することにより、自ら進んで家庭学習に取り組むことが期待されます。そのために、家庭での Wi-Fi 環境を整えることなど保護者への支援が重要です。この場合、すべての家庭でインターネット接続が必要になることから、就学援助世帯への通信料の補助や新規にインターネット環境を整備したり通信量等の改善のため契約内容を変更したりする世帯への補助も考えています。こうした環境整備は、不登校児童・生徒への学習支援にも効果が期待できると考えています。

なお、家庭でも端末を利用するための持ち帰り端末についてはコンテンツフィルターも整備していきます。

ICT 活用計画およびフォローアップ計画

■ICT 活用計画

GIGA スクール構想における ICT 活用計画については、令和2年7月に次のように文部科学省に提出しました。教育委員会ではこの計画とは別に各小中学校の学力向上目標の指標を定めての取り組みも進めていきます。なお、今後の端末納入時期によって計画内容が前後する場合があります。

<導入初年度>

- ・ 端末の整備については、小1から中3まで全児童生徒への整備を実施
- ・ 1人1台端末の整備後、各クラス1日1～2回以上次の内容を含んで活用
端末操作の習熟、調べ学習・プログラミング教育・遠隔授業・オンライン動画学

習教材による学習

情報モラルの学習等の取組

※統合型校務支援システムの導入。

システムの操作習熟、従来型校務の見直しとシステム活用

<導入2年度>

・全学年で1人1台端末整備済の各学年において、各クラス1日2～3回以上次の内容を含んで活用

調べ学習・プログラミング教育・遠隔授業・オンライン動画学習教材による学習

・情報モラルの学習等の取組

・双方向での学び(地域の大学との連携事業、オンライン授業・放課後学習支援)

・家庭学習支援

※統合型校務支援システムの活用で校務の効率化に取り組み、改善目標達成調査で達成できた・ある程度達成できたの割合を80%以上を目標にします。

校務処理の効率化を目指すとともに、授業など教育の質の維持向上を図ります。

<導入3年度>

・整備済の各学年において、各クラス1日2～3回以上活用

活用について、義務教育9年間を見通した情報活用能力指導計画に基づく小中学校における系統的な情報教育の実践を推進します。

・小学校5年生～中学校3年生において、端末を利用した学習内容の発表活動を行います。

※統合型校務支援システムの活用で校務の効率化に取り組み、改善目標達成調査で達成できた・ある程度達成できたの割合を80%以上を維持向上します。

校務処理の効率化を目指すとともに、授業など教育の質の維持向上を図ります。

臨時休校や分散登校期間中等におけるICTを活用したオンラインによる学習支援

・家庭と学校の絆づくりと生活リズムをつくるために、Web会議システムによるショートホームルーム実施

・Web会議システムによる、双方向のオンライン授業実施

・学級単位で学習課題を管理するツールを活用した課題や資料の配布と回収による学習の実施

・ドメイン内のみで閲覧可能な学習用ホームページを開設し、学習教材と課題を配信

・学習支援アプリケーションを用いた家庭学習支援

・学習支援員や地域にある大学生による家庭学習のオンライン支援

■教職員への支援と研修について

教職員への支援や研修については次の内容について取り組みます。

・ICT支援員を以下の予定で配置し、授業支援・校務支援・ICT環境整備・校内研修などのサポートを行います。

2020年度 7校に1人（近隣市村と共同設置）

2021年度 7校に2人

2022年度 7校に2人

- ・学校を超えた教材作成作業グループを作成してオンライン教材を効率的効果的に作成する仕組みを推進します。
- ・1人1台端末への教材の配信や共有を進め、授業準備や授業中の教師負担を軽減します。
- ・導入システムについての研修を実施して、活用の推進を図ります。またICT支援員による学校内ミニ研修会や、テレビ会議システムを利用したオンライン研修会など多様な方法による研修を行い、教職員の資質向上を図ります。

※統合型校務支援システムを活用して、校務処理効率化により働き方改革を進めます。

■活用計画の振り返りとフォローアップ

GIGA スクール構想環境による実践をより効果的にするためにも、活用のフォローアップを実施します。そのためにそれぞれの学校の実態にあわせた活用計画と目標を設定しての取り組みについて振り返ります。この場合、システムやソフトの活用履歴、児童・生徒の情報活用や教職員の指導のスキルの調査、そして総合学力調査などを活用して取り組み状況の把握を行います。さらに各学校の特徴的な事例は活用事例としてまとめます。こうした取り組み内容を家庭にも広報することで、家庭と学校の連携にも活かすようにします。なお目標が達成できない部分については、新たな改善策や研修を実施するなどの支援を行います。